

平成19年12月期 決算短信

平成20年1月28日

上場会社名 イーシステム株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 4322 URL <http://www.e-system.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 川上 哲也 TEL (03) 3516-9200
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	4,022	26.3	△328	—	△306	—	△196	—
18年12月期	3,185	△26.2	△1,001	—	△1,096	—	△3,262	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	△438	97	—	—	△4.8	△6.2	△8.2
18年12月期	△20,526	99	—	—	△84.1	△13.6	△31.4

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 1百万円 18年12月期 △56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	4,899		4,088		81.1	8,848	62
18年12月期	4,941		4,281		84.6	9,317	25

(参考) 自己資本 19年12月期 3,972百万円 18年12月期 4,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	△25	531	6	2,235
18年12月期	△229	△842	△270	1,719

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期	—	—	—	—	—	—
20年12月期 (予想)	未定	未定	未定	—	—	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,600	56.5	40	—	50	—	10	△50.4	22	28
通期	5,860	45.7	140	—	160	—	45	—	100	28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 450,257株 18年12月期 449,975株

② 期末自己株式数 19年12月期 1,309株 18年12月期 1,309株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	2,444	21.2	△186	—	△135	—	△515	—
18年12月期	2,016	△36.9	△770	—	△750	—	△2,588	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	△1,147	31	—	—
18年12月期	△16,284	55	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	4,708		4,169		88.6	9,288	15	
18年12月期	5,444		4,686		86.1	10,445	21	

（参考）自己資本 19年12月期 4,169百万円 18年12月期 4,686百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,100	15.1	10	—	20	—	15	△79.8	33	43
通期	2,700	10.5	30	—	50	—	40	—	89	14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度において当社は、キヤノン電子株式会社との協業・新規ソリューション開発等を基に、主力事業であるCRM事業の本格回復に向け注力してまいりました。その結果、第4四半期では連結・単体とも営業損益は黒字となりましたが、年前半での遅れを取り戻すまでには至りませんでした。また、事業の進捗状況に鑑み前期以前に取得した子会社株式について減損処理し、それに伴う費用を特別損失として計上しました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,022,066千円（前期比26.3%増）、営業損失は328,951千円、経常損失は306,651千円、当期純損失は196,991千円となりました。

事業の種類別セグメント概況

① S Iビジネス事業（CRM事業）

当社の収益の柱であるS Iビジネス事業は、ソフトウェア販売およびCRM案件受託開発が回復し、売上高は1,675,753千円（前年同期比60.3%増）となりました。

② ライセンス等ビジネスサービス事業

情報漏洩防止ソリューションの販売及び、中堅企業向けCRM製品販売、米国グプタテクノロジー社製品の販売・導入・研修・保守・管理事業を行っているライセンス等ビジネスサービス事業は、親会社との協業関係をベースに販売体制の整備・営業力強化を進めておりますが、その効果が顕在化するには至らず、売上高は1,347,369千円（前年同期比20.7%減）となりました。

③ 人材紹介事業

高度技術者に特化したスカウト型人材紹介を主力とする人材サービス事業は人材紹介部門の収益が拡大するとともに、派遣部門が堅調に伸張し売上高は998,943千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間における資産は、連結子会社ののれんの減損を行ったため、前連結会計年度に比べ42,293千円減少し、4,899,698千円となりました。負債は、買掛金の増加及び未払費用の増加により、前連結会計年度に比べ150,735千円増加し、811,432千円となりました。また、純資産につきましては、前連結会計年度に比べ193,029千円減少し、4,088,266千円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、516,060千円増加し、当連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は2,235,846千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は25,330千円となりました。これは主に、当期純損失196,491千円の計上、減価償却費86,441千円の計上、売上債権34,996千円の増加、たな卸資産35,747千円の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は531,063千円となりました。これは主に、無形固定資産の売却による収入504,013千円、投資有価証券及び関係会社株式の売却による収入1,056,846千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出300,258千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は6,561千円となりました。これは主に、少数株主への株式の発行による収入14,700千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当につきましては各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えた内部留保の必要性を勘案して決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 財政状態及び経営成績

当社グループのソフトウェアの開発業務は、お客様からの信頼をベースに効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、開発期間や仕様等の変更により採算が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

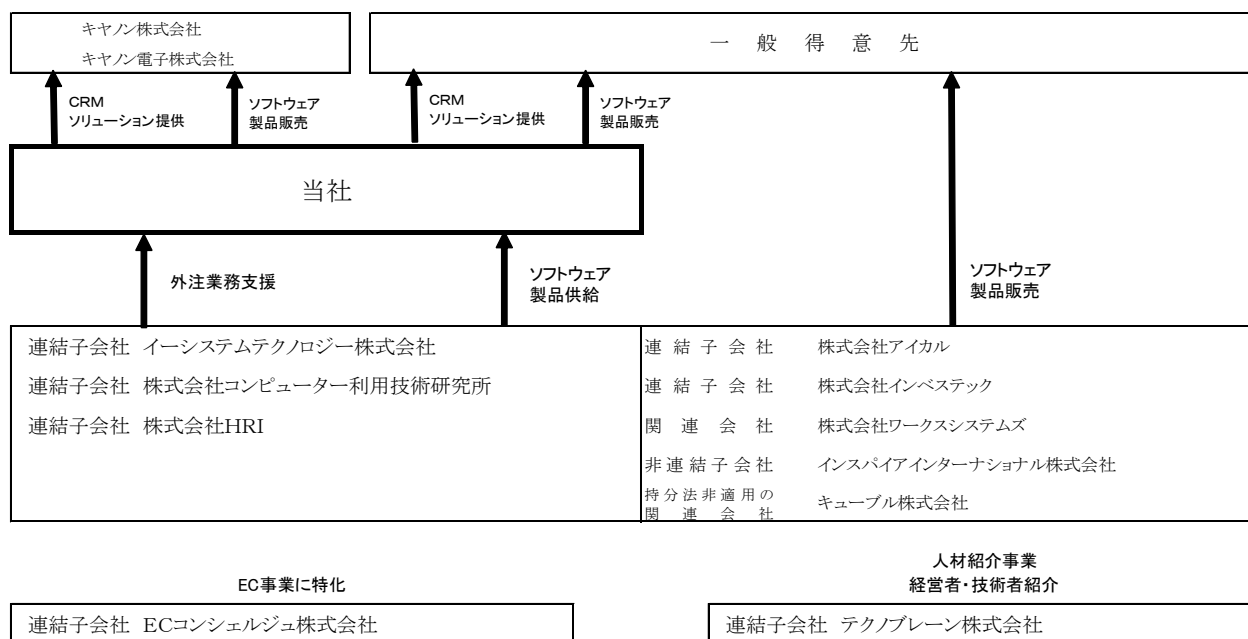
② 情報セキュリティについて

当社グループは顧客情報及び個人情報の取扱いにおいて、情報セキュリティ委員会を設置し総合的な諸施策を立案・実施しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、お客様等からの信用を失うなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保について

当社グループの事業展開において、優秀な人材の確保及び育成が不可欠であります。しかしながら、これらの必要な人材を十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※インスパイアインターナショナル株式会社は非連結子会社であります。

キューブル株式会社は持分法非適用の関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国内におけるCRMコンサルティングのリーディングカンパニーとして、企業へのシステム導入を支援することで、消費者のニーズを企業活動に直結させ、日本企業の競争力向上、企業活動の効率化を促進し、その結果として日本経済の活性化に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社の主力事業はCRM導入コンサルティングおよびセキュリティ関連事業であり、生産設備などに必要な設備投資が基本的に小さい業態であるため、主な経営指標として「事業部門別の売上高伸び率」と「事業部門別粗利益率」を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本におけるCRM市場はEC（電子商取引）市場の拡大等を背景に、大企業のみならず中規模企業においても本格的な普及が始まっており、CRM関連サービス市場は中長期的に拡大基調で推移すると見込まれています。

また、国内企業においては、内部統制強化等を目的としたIT技術の活用が進んでおり、部分的な効率改善にとどまらず、トータルなソリューションが求められています。

当社は、このような環境下で、以下の事業戦略を進めることにより、日本におけるCRMコンサルティングのリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化してまいります。

- ① 豊富なCRM構築事例を基にした上流コンサルティングの強化。
- ② 中規模企業でも導入が容易なCRMソリューションを開発・提供し、中規模企業へのCRMの普及を加速する。
- ③ 顧客情報漏洩対策等も含めたトータルなソリューションを提供する。

また、親会社との協業等により、営業力および顧客への提案力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、拡大が見込まれているCRM関連サービス市場は、企業の情報化投資における最先端の分野であるため、CRMコンサルティングにおけるリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化してゆくためには、優秀な人材の確保および育成が重要な課題であると認識しております。

このため当社は、マーケットニーズに応えられる人材の採用を積極化するとともに、人事制度の刷新による成果主義の徹底等により、個々人の能力を最大限発揮させる仕組み作りを進めております。加えて、パートナー企業との戦略的な連携強化により、事業拡大に必要な人材の確保に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,719,786		2,235,846	
2. 受取手形及び売掛金		361,663		470,906	
3. たな卸資産		300,068		336,056	
4. 繰延税金資産		8,707		—	
5. その他		331,467		113,283	
貸倒引当金		△402		△12,590	
流動資産合計		2,721,291	55.1	3,143,502	64.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		28,830		59,974	
(2) 器具及び備品		34,287		53,948	
有形固定資産合計		63,117	1.3	113,923	2.3
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		105,541		143,383	
(2) のれん		548,419		324,412	
(3) その他		56,681		16,548	
無形固定資産合計		710,643	14.4	484,345	9.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,046,412		819,747	
(2) 長期貸付金		95,121		168,966	
(3) 差入保証金		126,033		132,592	
(4) 繰延税金資産		4,442		—	
(5) その他		392,727		60,628	
貸倒引当金		△217,797		△24,007	
投資その他の資産合計		1,446,939	29.2	1,157,927	23.6
固定資産合計		2,220,700	44.9	1,756,195	35.8
資産合計		4,941,991	100.0	4,899,698	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		85,622		179,311	
2. 未払法人税等		24,316		48,698	
3. 繰延税金負債		3,801		1,440	
4. その他		344,349		409,517	
流動負債合計		458,090	9.3	638,966	13.0
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		104,848		100,024	
2. 役員退職慰労引当金		83,741		68,897	
3. 繰延税金負債		8,005		3,543	
4. その他		6,010		—	
固定負債合計		202,606	4.1	172,466	3.6
負債合計		660,696	13.4	811,432	16.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,002,925	101.2	5,004,981	102.1
2. 資本剰余金		4,447,846	90.0	4,449,902	90.8
3. 利益剰余金		△5,111,659	△103.4	△5,308,651	△108.3
4. 自己株式		△178,512	△3.6	△178,512	△3.6
株主資本合計		4,160,599	84.2	3,967,720	81.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		19,735	0.4	4,847	0.1
評価・換算差額等合計		19,735	0.4	4,847	0.1
III 少数株主持分		100,960	2.0	115,697	2.3
純資産合計		4,281,295	86.6	4,088,266	83.4
負債純資産合計		4,941,991	100.0	4,899,698	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,185,370	100.0	4,022,066	100.0	
II 売上原価			1,940,568	60.9	2,115,288	52.6	
売上総利益			1,244,801	39.1	1,906,777	47.4	
III 販売費及び一般管理費			2,246,385	70.5	2,235,729	55.6	
営業損失			1,001,583	△31.4	328,951	△8.2	
IV 営業外収益							
受取利息		12,480			13,237		
受取配当金		581			309		
為替差益		4,177			4,368		
為替予約評価益		2,427			—		
投資事業組合持分利益		—			11,675		
持分法による投資利益		—			1,244		
その他		4,136	23,803	0.7	14,454	45,290	1.1
V 営業外費用							
支払利息		16,214			4		
社債発行費		69			—		
社債手数料		10,060			1,800		
株式交付費		5,589			12,251		
投資事業組合持分損失		16,485			—		
持分法による投資損失		56,241			—		
その他		13,743	118,404	3.7	8,934	22,990	0.5
経常損失			1,096,185	△34.4	306,651	△7.6	
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		83,141			367,117		
子会社株式売却益		902,244			314,905		
その他		18,774	1,004,160	31.5	79,633	761,656	18.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
固定資産除却損		1,341		25,183			
減損損失		—		373,115			
たな卸評価損		2,236,876		7,220			
前渡金評価損		—		142,672			
ソフトウェア評価損		35,671		—			
投資有価証券評価損		353,234		75,851			
その他		92,912	2,720,036	85.4	27,451	651,495	16.2
税金等調整前当期純損失			2,812,061	△88.3		196,491	△4.9
法人税、住民税及び事業税		330		39,203			
法人税等調整額		510,827	511,158	16.0	10,170	49,373	1.2
少数株主損失			60,677	1.9		48,872	1.2
当期純損失			3,262,542	△102.4		196,991	△4.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	2,982,008	2,427,208	△1,857,309	△178,505	3,373,403
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の発行					
新株の発行	2,020,916	2,020,637			4,041,554
新株予約権の買入償還					
当期純損失			△3,262,542		△3,262,542
連結子会社減少に伴う利益剰余金の増加額			8,191		8,191
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,020,916	2,020,637	△3,254,350	△6	787,196
平成18年12月31日 残高（千円）	5,002,925	4,447,846	△5,111,659	△178,512	4,160,599

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高（千円）	201,736	201,736	—	393,366	3,968,505
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の発行			250,000		250,000
新株の発行			△16,250		4,025,304
新株予約権の買入償還			△233,750		△233,750
当期純損失					△3,262,542
連結子会社減少に伴う利益剰余金の増加額					8,191
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△182,000	△182,000	—	△292,405	△474,406
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△182,000	△182,000	—	△292,405	312,789
平成18年12月31日 残高（千円）	19,735	19,735	—	100,960	4,281,295

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	5,002,925	4,447,846	△5,111,659	△178,512	4,160,599
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,056	2,056			4,112
当期純損失			△196,991		△196,991
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,056	2,056	△196,991	—	△192,879
平成19年12月31日 残高（千円）	5,004,981	4,449,902	△5,308,651	△178,512	3,967,720

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	19,735	19,735	100,960	4,281,295
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,112
当期純損失				△196,991
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△14,887	△14,887	14,737	△150
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△14,887	△14,887	14,737	△193,029
平成19年12月31日 残高（千円）	4,847	4,847	115,697	4,088,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△2,812,061	△196,491
減価償却費		357,586	86,441
のれん償却額		98,491	161,038
持分法による投資損失		56,241	△1,244
貸倒引当金の増加額		136,217	△202,389
賞与引当金の減少額		△48,977	—
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△6,216	△4,824
役員退職慰労引当金の減少額		△55,451	△14,843
受取利息及び受取配当金		△13,061	△13,547
為替予約評価益		△2,427	3,813
支払利息		16,214	4
株式交付費		5,589	12,251
社債発行費		69	—
為替差損益		△1,305	△3,766
投資事業組合持分損失		16,485	△11,675
投資有価証券売却損		3,457	2,632
投資有価証券売却益		△83,141	△367,117
子会社株式売却益		△902,244	—
関係会社株式売却益		—	△314,905
固定資産除却損		1,341	25,183
ソフトウェア評価損		35,671	—
減損損失		—	373,115
前渡金評価損		—	142,672
投資有価証券評価損		353,234	75,851
売上債権の減少額		1,533,500	△34,996
たな卸資産の減少額		2,228,613	△35,747
未払消費税等の増加額		46,824	2,235
仕入債務の増加額(△減少額)		△1,082,380	55,521
その他		△59,171	209,359
小計		△176,898	△51,425
利息及び配当金の受取額		1,010	18,173
利息の支払額		△10,858	18
法人税等の支払額		△42,926	△1,702
法人税等の還付額		—	9,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		△229,672	△25,330

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△36,737	△48,483
無形固定資産の取得による支出		△241,957	△554,330
無形固定資産の売却による収入		—	504,013
投資有価証券の売却による収入		248,974	552,833
投資有価証券の取得による支出		△826,116	△138,343
関係会社株式売却による収入		—	427,900
子会社株式等取得による支出		△10,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△330,784	△300,258
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		73,239	—
貸付けによる支出		△63,870	△260,500
貸付金の回収による収入		281,523	328,140
その他		62,746	20,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		△842,981	531,063
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△787,204	—
長期借入金による収入		263,000	—
長期借入金の返済による支出		△304,418	—
新株予約権付社債の償還による支出		△1,800,000	—
社債の償還による支出		△1,680,000	—
新株予約権の発行による収入		250,000	4,112
新株予約権の買入償還による支出		△233,750	—
株式の発行による収入		3,825,304	—
少数株主への株式の発行による収入		5,000	14,700
自己株式の取得による支出		△6	—
その他		191,790	△12,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		△270,284	6,561
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,305	3,766
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△1,341,632	516,060
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,061,419	1,719,786
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,719,786	2,235,846

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 イーシステムテクノロジー(株) イーシステムファイナンス(株) ECコンシェルジュ(株) テクノブレーン(株) (株)アイカル (株)コンピューター利用技術研究所 ECコンシェルジュ(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 テクノブレーン(株)、(株)アイカル及び(株)コンピューター利用技術研究所は、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、同3社のみなし取得日を平成18年6月30日としており、テクノブレーン(株)及び(株)コンピューター利用技術研究所については平成18年7月1日から平成18年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結し、(株)アイカルについては決算日変更の影響により平成18年6月1日から平成18年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。 また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたエンプレックス(株)につきましては、当連結会計年度において株式の一部を売却したことにより、当社持分比率が低下したことから、連結の範囲から除外しております。 ただし、平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。 イーラボ(株)は平成18年7月1日より、イーシステムテクノロジー(株)に商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 インフォールト株式会社 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外しております。 易悉通情報技術(上海)有限公司については、当連結会計年度において出資金の全部を持分法適用関連会社であるエンプレックス(株)に売却したため、子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 イーシステムテクノロジー(株) ECコンシェルジュ(株) テクノブレーン(株) (株)アイカル (株)コンピューター利用技術研究所 (株)インベストック (株)HR I (株)インベストック及び(株)HR Iは、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)インベストックはみなし取得日を平成19年6月30日としているため、平成19年7月1日から平成19年12月31日までの損益計算書を連結し、(株)HR Iはみなし取得日を平成19年12月31日としているため、損益計算書は連結していません。 また、イーシステムファイナンス株式会社は、平成19年9月末日までに清算手続きを結了したため、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、清算までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 インスパイアインターナショナル(株) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。 なお、当連結会計年度において、(株)インベストックを連結子会社に含めたことにより、同社の子会社であるインスパイアインターナショナル(株)が新たに非連結子会社に該当することとなりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 2 社 会社名 ㈱ワークスシステムズ エンプレックス㈱</p> <p>エンプレックス㈱は、当連結会計年度における株式の一部売却に伴う持分比率の低下により、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めておりません。ただし、持分法投資損益については、平成18年6月1日から平成18年11月30日までの損益をもとに計算しております。</p> <p>ダイナシステム㈱は平成18年9月29日より、㈱ワークスシステムズに商号を変更しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(インフォールト㈱)及び関連会社(易悉通信技術(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、㈱M I Sについては、当連結会計年度に株式を全て売却しており、易悉通信技術(上海)有限公司については、当連結会計年度において出資金の全部を持分法適用関連会社であるエンプレックス㈱に売却しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1 社 会社名 ㈱ワークスシステムズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(インスパイアインターナショナル㈱)及び関連会社(キューブル㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、エンプレックス㈱、(有)グローバル・システムズについては、当連結会計年度に株式を全て売却、インフォールト㈱については吸収合併、ツール・ノースキャピタルマネージメント㈱については、当連結会計年度に清算しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社のうち㈱アイカルは決算日を11月30日から12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社のうち㈱インバステックは決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 仕掛品、ソフトウェア使用許諾権 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～20年</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>③たな卸資産 商品 同 左 仕掛品、ソフトウェア使用許諾権 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③繰延資産の処理方法 ————— 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による当連結会計年度末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①売上高 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。</p> <p>②ソフトウェア使用許諾権の処理方法 ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権及び更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービスもしくはライセンス等ビジネスサービスの売上原価の経費で処理しております。 ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>(ホ)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②退職給付引当金 同 左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ニ)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①売上高 同 左</p> <p>②ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(企業結合等関係)

当連結会計年度（平成19年12月31日現在）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 企業結合の法的形式結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 テクノブレーション㈱（当社の子会社）

事業の内容 人材紹介事業

② 被結合企業

名称 インフォールト㈱（当社及びテクノブレーション㈱の子会社）

事業の内容 人材コンサルティング事業

(2) 企業結合の法的形式

テクノブレーション㈱を存続会社、インフォールト㈱を消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 結合後企業の名称

テクノブレーション㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高める目的

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併による存続会社が消滅会社から受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

また、子会社株式の帳簿価額と合併に伴う株主資本との差額は、特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 千円)

	S I ビジネス事業	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	人材紹介事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,045,176	1,699,319	440,874	3,185,370	—	3,185,370
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	364	50,738	—	51,103	△51,103	—
計	1,045,541	1,750,058	440,874	3,236,473	△51,103	3,185,370
営業費用	1,224,793	1,770,773	468,797	3,464,364	722,589	4,186,954
営業損失	179,252	20,714	27,923	227,890	773,693	1,001,583
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	683,326	982,948	625,524	2,291,799	2,650,192	4,941,991
減価償却費	103,679	184,862	9,741	298,283	59,303	357,586
資本的支出	33,398	219,279	5,754	258,431	37,524	295,956

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービスの名称

S I ビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート、
その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

e M p l e x CRM販売・導入サービス、グプタ製品販売・導入サービス

人材紹介事業

エンジニア・経営管理者の紹介、人事・組織コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (722,589千円) の主なものは、提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,857,504千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	S I ビジネス事業	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	人材紹介事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,675,753	1,347,369	998,943	4,022,066	—	4,022,066
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	23,289	247,283	19,516	290,089	△290,089	—
計	1,699,042	1,594,652	1,018,460	4,312,155	△290,089	4,022,066
営業費用	1,477,642	1,380,433	1,115,630	3,973,706	377,311	4,351,018
営業利益又は営業 損失（△）	221,400	214,219	△97,170	338,449	△667,400	△328,951
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	738,501	1,632,483	23,208	2,394,194	2,505,504	4,899,698
減価償却費	30,809	8,083	16,050	54,943	31,498	86,441
減損損失	—	109,405	263,709	373,115	—	373,115
資本的支出	2,590	49,382	118,341	170,315	33,123	203,439

（注）1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービスの名称

S I ビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート、
その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

e M p l e x CRM販売・導入サービス、グプタ製品販売・導入サービス

人材紹介事業

エンジニア・経営管理者の紹介、人事・組織コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（377,311千円）の主なものは、提出会社の
総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,662,929千円であり、その主なものは、当社で
の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 役員

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	金子和雄	-	-	当社取締役	-	-	-	資金の貸付	15,000	短期貸付金	3,030
										長期貸付金	52,773
								利息の受取	579	未収収益	47
役員	大西浩之	-	-	当社取締役	-	-	-	資金の貸付	-	短期貸付金	1,148
										長期貸付金	15,612
								利息の受取	172	未収収益	14

(注) 1. 資金の貸付金利率は、1%であります。なお、借入時の調達資金金利を基準に取締役会で決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(1) 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	キャノン 電子㈱	埼玉県 秩父市	4,969,150	コンポーネント・ 電子情報機器等の 製造販売	62.1	—	システム 開発の 受託	受託開発 売上	944,000	売掛金	3,325
								ソフトウェア の売却			
								売却代金	480,000	—	—
								売却益	23,000	—	—
								有価証券 の譲渡			
売却代金	476,400	—	—								
売却益	326,400	—	—								

- (注) 1. ソフトウェアの販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. キャノン電子㈱との投資有価証券売却取引については、外部の専門家により算定された評価額を売却価格としております。

(2) 役員

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	金子和雄	—	—	当社取締役	—	—	—	資金の貸付	—	短期貸付金	3,030
										長期貸付金	51,258
								利息の受取	275	未収収益	53
役員	大西浩之	—	—	当社取締役	—	—	—	資金の貸付	2,000	短期貸付金	985
										長期貸付金	17,241
								利息の受取	114	未収収益	44

- (注) 1. 大西浩之氏、金子和雄氏は、平成19年6月30日付で当社取締役を退任しておりますので取引金額については同日までのものを、残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。
2. 資金の貸付金利率は、1%であります。なお、借入時の調達資金金利を基準に取締役会で決定しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	9,317円25銭	1株当たり純資産額	8,848円62銭
1株当たり当期純損失金額	20,526円99銭	1株当たり当期純損失金額	438円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	3,262,542	196,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,262,542	196,991
期中平均株式数(株)	158,939	448,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権方式によるストックオプション</p> <p>平成12年9月12日 臨時株主総会決議 3,642株</p> <p>平成12年10月19日 臨時株主総会決議 48株</p> <p>平成13年3月28日 定時株主総会決議 100株</p> <p>平成13年8月1日 臨時株主総会決議 614株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成15年3月27日 定時株主総会決議 339個</p> <p>平成16年3月26日 定時株主総会決議 265個</p>	<p>新株引受権方式によるストックオプション</p> <p>平成13年3月28日 定時株主総会決議 100株</p> <p>平成13年8月1日 臨時株主総会決議 614株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成15年3月27日 定時株主総会決議 288個</p> <p>平成16年3月26日 定時株主総会決議 228個</p> <p>(連結子会社) (テクノブレーン(株))</p> <p>平成17年6月9日 定時株主総会決議 18,700個</p> <p>平成17年6月9日 定時株主総会決議 14,375個</p> <p>平成18年2月9日 定時株主総会決議 14,750個</p> <p>(株)インバステック)</p> <p>平成18年4月30日 臨時株主総会決議 1,040個</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 損害賠償請求訴訟について</p> <p>当社は、T I S株式会社よりソフトウェア使用許諾権の販売契約解除に基づく損害賠償債務不存在確認の訴えを平成17年7月15日東京地方裁判所に提起されました。</p> <p>これに対し、当社は平成17年8月25日、T I S株式会社に対して、損害賠償請求訴訟（請求額4億6,480万円）を同裁判所に提起致しました。本件は、T I S株式会社による不当な行為により当社が被った損害の賠償を求めるものであり、平成17年7月15日にT I S株式会社により提起された損害賠償債務不存在確認請求訴訟の反訴として提起したものであります。</p> <p>平成19年2月15日に同裁判所にて、当社の請求を棄却する判決が下されました。</p> <p>なお、当社は上記決定を受け、平成19年3月1日取締役会を開催し、慎重に検討いたしました結果、今後、高等裁判所への控訴はしないことに決議致しました。</p> <p>当該取引に関しては、既に平成17年12月期決算において、損失を計上済みのため、当社の業績に関する影響はございません。</p> <p>2. 新株予約権の発行について</p> <p>平成19年3月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社及び当社の関係会社の業績向上に対する意欲や士気を高めるため</p> <p>(2) 新株予約権割当の対象者 当社の従業員及び顧問並びに当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び顧問</p> <p>(3) 新株予約権発行の要領</p> <p>① 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式6,000株を上限とする。 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は1株とする。</p> <p>なお、本株主総会の決議の日（以下「決議日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整による1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>② 新株予約権の総数 6,000個（新株予約権 1 個あたりの目的となる普通株式数 1 株。ただし、前項 1 に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）を上限とする。</p> <p>③ 新株予約権の払込金額 新株予約権につき、金銭の払込みを要しないこととする。</p> <p>④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権の割当日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の、大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。</p> <p>当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{時価}}$ <p style="text-align: center;">既発行株式数 + 新規発行株式数</p> <p>上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。</p> <p>上記のほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で行使価額を調整する。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>⑤ 新株予約権を行使することができる期間 平成21年 4月 1日から平成29年 3月27日まで</p> <p>⑥ 新株予約権の行使の条件</p> <p>(a) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員又は顧問のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。</p> <p>(b) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の 1 個未満の行使はできないものとする。</p> <p>⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 (a) 記載の資本金等増加限度額から上記 (a) に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。</p> <p>⑨ 新株予約権の取得条項</p> <p>(a) 新株予約権者が当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員又は顧問のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(b) 以下の議案が株主総会で決議された場合 (株主総会が不要の場合は、取締役会で決議された場合)、当社は、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(i) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案</p> <p>(ii) 当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案</p> <p>(iii) 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>⑩ 組織再編行為時の新株予約権の取扱い 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>i 交付する再編対象会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、上記①に準じて決定する。</p> <p>iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、上記②で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後行使価額に上記 iii に従って決定される新株予約権 1 個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p>v 新株予約権を行使することができる期間 上記③に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記③に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>vi 新株予約権の行使の条件 上記④に準じて決定する。</p> <p>vii 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記⑤に準じて決定する。</p> <p>viii 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>ix 新株予約権の取得条項 上記⑦に準じて決定する。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>⑫ 端数の取扱い 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>⑬ その他、新株予約権の内容及び細目の決定は、取締役会に委任する。</p> <p>3. 取締役及び監査役に対するストック・オプションの発行について 平成19年3月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、以下のとおり報酬等として新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権割当の対象者 取締役及び監査役</p> <p>(2) 取締役及び監査役に対し報酬等としてストック・オプションを付与することを相当とする理由並びに算定の基準 当社の業績向上に対する意欲や士気を高め、その経営努力による企業価値の増大により、株主利益を向上させることを目的としており、報酬制度として相当と判断するものであります。 また、付与するストック・オプションにつきましては、金銭報酬の水準とのバランス、当社の置かれた経営環境、他社における動向などを踏まえ、1事業年度あたり、取締役については5,000株相当、監査役については1,000株相当を上限とすることを相当と考え、算定いたしました。</p> <p>(3) スtock・オプション報酬の内容 下記に従った内容の新株予約権を、各事業年度に係る定時株主総会の終結時から1年間において、取締役については5,000個、監査役については1,000個を上限として付与するものとする。ただし、本株主総会終結の後、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により上記各個数（以下「年間上限数」という。）を調整し、調整による1個未満の端数は切り捨てる。 調整後年間上限数＝調整前年間上限数×分割・併合の比率 また、上記のほか、年間上限数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。 なお、付与の方式は、新株予約権の割当てに際しての払込金額を公正な価額とし、当社の取締役が当該金額の払込みにかえて、当社に対する報酬債権をもって相殺する方法（いわゆる相殺方式）又は新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しないものとして新株予約権の割当てを行う方法（いわゆる現物方式）のいずれかによる。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>① 新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は 1 株とする。 なお、新株予約権の発行に関する取締役会の決議の日（以下「決議日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整による 1 株未満の端数は切り捨てる。 調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率 また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。</p> <p>② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の、大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。 なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。 i 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額＝調整前行使価額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ ii 当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。 既発行株式数＋$\frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}$ $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ 上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。 iii 上記 i 及び ii のほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で行使価額を調整する。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>③ 新株予約権を行使することができる期間 決議日から決議日後10年を経過する日までの範囲 内で、取締役会が決定する期間とする。</p> <p>④ 新株予約権の行使の条件</p> <p>i 新株予約権者は、権利行使時においても、当 社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従 業員又は顧問のいずれかの地位を有するこ とを要する。ただし、新株予約権者の退任又は 退職後の権利行使につき正当な理由があると 取締役会が認めた場合は、この限りでない。</p> <p>ii 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部 を行使することができる。ただし、各新株予 約権の1個未満の行使はできないものとし る。</p> <p>(4) ストック・オプション報酬の額の算定方法 各事業年度に係るストック・オプション報酬の額 は、割当日において算定される本新株予約権1個 あたりの公正価値を基礎に、「ストック・オプシ ョン等に関する会計基準」(企業会計基準第8号) に従い公正に評価された額とする。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,529,949		1,686,365	
2. 受取手形		200		—	
3. 売掛金		227,840		228,403	
4. 商品		220,048		175,759	
5. 仕掛品		21,253		47,986	
6. ソフトウェア使用許 諾権		21,821		47,846	
7. 貯蔵品		2,250		1,807	
8. 前渡金		30,168		45,838	
9. 前払費用		79,468		20,737	
10. 繰延税金資産		123,064		—	
11. 短期貸付金		1,007,081		538,569	
12. 未収入金		639		1,573	
13. 為替予約		7,351		3,538	
14. その他		55,307		3,064	
貸倒引当金		△128		△759	
流動資産合計		3,326,317	61.1	2,800,729	59.5
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		23,424		21,346	
減価償却累計額		△1,715		△4,053	
2. 工具器具備品		86,358		83,226	
減価償却累計額		△60,160		△48,414	
有形固定資産合計		47,905	0.9	52,105	1.1
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		87,028		75,841	
2. ソフトウェア仮勘定		40,189		9,442	
3. 電話加入権		1,339		—	
無形固定資産合計		128,557	2.4	85,284	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		532,260		628,191	
2. 関係会社株式		907,681		634,808	
3. 従業員長期貸付金		722		67,076	
4. 役員長期貸付金		68,386		—	
5. 関係会社長期貸付金		185,400		405,144	
6. 破産更生債権等		211,771		2,686	
7. 長期前払費用		123,555		7,389	
8. 差入保証金		80,091		24,392	
9. 保険積立金		31,694		—	
10. ゴルフ会員権		11,953		5,577	
貸倒引当金		△211,797		△5,115	
投資その他の資産合計		1,941,719	35.6	1,770,150	37.6
固定資産合計		2,118,182	38.9	1,907,539	40.5
資産合計		5,444,499	100.0	4,708,269	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		103,159		216,647	
2. 未払金		53,666		48,300	
3. 未払法人税等		15,648		15,946	
4. 株式売却未実現利益		309,721		—	
5. 前受金		804		2,635	
6. 預り金		861		6,644	
7. 前受収益		172,824		144,802	
8. その他		10,336		10,440	
流動負債合計		667,022	12.2	445,418	9.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		33,397		35,885	
2. 役員退職慰労引当金		43,792		48,830	
3. 繰延税金負債		7,864		3,441	
4. その他		6,010		4,800	
固定負債合計		91,065	1.7	92,956	2.0
負債合計		758,088	13.9	538,375	11.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,002,925	91.9	5,004,981	106.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,447,846		4,449,902	
資本剰余金合計		4,447,846	81.7	4,449,902	94.5
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特別償却準備金		873		—	
繰越利益剰余金		△4,597,280		△5,111,491	
利益剰余金合計		△4,596,407	△84.4	△5,111,491	△108.6
4. 自己株式		△178,512	△3.3	△178,512	△3.8
株主資本合計		4,675,852	85.9	4,164,880	88.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		10,559	0.2	5,013	0.1
評価・換算差額等合計		10,559	0.2	5,013	0.1
純資産合計		4,686,411	86.1	4,169,894	88.6
負債純資産合計		5,444,499	100.0	4,708,269	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. S I ビジネスサービス		677,269		1,251,006	
2. ライセンス等ビジネス サービス		1,193,269		1,016,676	
3. ソフトウェア等販売		146,085	2,016,623	176,594	2,444,277
100.0					100.0
II 売上原価					
1. S I ビジネスサービス		619,732		835,842	
2. ライセンス等ビジネス サービス		829,603		686,569	
3. ソフトウェア等販売		61,612	1,510,948	115,760	1,638,173
74.9					67.0
売上総利益			505,675		806,104
25.1					33.0
III 販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		64,152		51,900	
2. 給料手当		237,064		218,917	
3. 退職給付費用		5,958		4,246	
4. 法定福利費		32,395		27,615	
5. 福利厚生費		8,389		6,463	
6. 貸倒引当金繰入額		108,292		3,422	
7. 役員退職慰労金		2,493		—	
8. 役員退職慰労引当金繰 入額		11,502		12,537	
9. 旅費交通費		23,172		14,633	
10. 減価償却費		56,735		59,733	
11. 租税公課		24,771		24,592	
12. 広告宣伝費		79,428		2,094	
13. 支払報酬手数料		129,690		115,909	
14. 業務委託費		237,330		134,326	
15. 通信費		17,339		15,809	
16. 水道光熱費		5,461		4,569	
17. 事務用消耗品費		12,476		14,354	
18. 地代家賃		51,552		41,341	
19. リース料		18,525		15,764	
20. その他		149,309	1,276,042	224,254	992,489
63.3					40.6
営業損失			770,367		186,384
△38.2					△7.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金		42,695		31,513	
2. 有価証券利息		186		3,989	
3. 業務受託手数料		9,040		5,360	
4. 為替差益		4,177		4,368	
5. 為替予約評価益		2,427		—	
6. 投資事業組合持分利益		—		26,610	
7. 雑収入		3,312	61,840	4,010	75,852
			3.1		3.1
V 営業外費用					
1. 支払利息		2,732		—	
2. 社債利息		4,003		—	
3. 社債手数料		5,629		1,800	
4. 株式交付費		5,577		12,251	
5. 為替予約評価損		—		3,813	
6. 投資事業組合持分損失		16,485		—	
7. 貸倒引当金繰入額		—		2,297	
8. 雑損失		7,440	41,869	4,534	24,696
			2.1		1.0
経常損失			750,396		135,228
			△37.2		△5.5
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		2,000		1,000	
2. 関係会社株式売却益		511,375		314,905	
3. 株式売却未実現利益戻入		467,759		309,721	
4. その他		17,155	998,290	33,377	659,003
			49.5		27.0
VII 特別損失					
1. 移転関連費用		8,031		—	
2. 固定資産除却損		1,341		10,076	
3. 減損損失		—		109,405	
4. 棚卸評価損		2,236,876		7,220	
5. 前渡金評価損		—		142,672	
6. ソフトウェア評価損		35,671		—	
7. 関係会社株式評価損		—		473,618	
8. 関係会社整理損		—		150,199	
9. 投資有価証券評価損		199,999		7,999	
10. その他		33,355	2,515,277	7,684	908,878
			124.7		37.2
税引前当期純損失			2,267,382		385,102
			△112.4		△15.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
法人税、住民税 及び事業税		5,566			6,094		
法人税等調整額		315,302	320,869	15.9	123,886	129,981	5.3
当期純損失			2,588,252	△128.3		515,084	△21.0

売上原価明細書

1. S I ビジネスサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		61,824	9.4	131,210	14.7
II 外注費		294,315	44.8	482,074	53.8
III 経費		300,388	45.8	281,913	31.5
1. 旅費交通費		1,178		3,968	
2. 減価償却費		168,047		1,758	
3. 賃借料		5,357		8,124	
4. ハードウェア等		121,162		247,981	
5. その他		4,643		20,079	
当期総製造費用		656,528	100.0	895,198	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,581		—	
合計		676,109		895,198	
期末仕掛品たな卸高		20,939		6,960	
他勘定振替高	※	35,437		52,395	
S I ビジネスサービス原価		619,732		835,842	

(注) 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア	—	26,937
ソフトウェア仮勘定	24,698	25,457
棚卸評価損	10,738	—

2. ライセンス等ビジネスサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		73,206	9.4	92,896	13.0
II 外注費		154,541	19.9	307,924	43.1
III 経費		549,244	70.7	313,781	43.9
1. 旅費交通費		3,123		3,133	
2. 減価償却費		38,959		4,806	
3. 賃借料		6,695		7,385	
4. ライセンス料		33,648		40,811	
5. ハードウェア等		456,963		242,838	
6. 通信費		3,133		2,717	
7. その他		6,721		12,087	
当期総製造費用		776,992	100.0	714,602	100.0
期首仕掛品たな卸高		66,025		—	
合計		843,018		714,602	
期末仕掛品たな卸高		313		11,215	
当期製品製造原価		842,704		703,387	
期首製品たな卸高		—		—	
計		842,704		703,387	
期末製品たな卸高		—		—	
他勘定振替高	※	13,101		16,817	
ライセンス等ビジネスサービス 原価		829,603		686,569	

(注) 受託開発業務の原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。また、その他の原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。

※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア	—	4,688
ソフトウェア仮勘定	10,491	12,128
棚卸評価損	2,610	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
			その他利益剰余金				
		資本準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	2,982,008	2,427,208	2,619	△2,010,774	△178,505	3,222,557	
事業年度中の変動額							
新株予約権の発行							
新株の発行	2,020,916	2,020,637				4,041,554	
新株予約権の買入償還							
特別償却準備金の取崩			△1,746	1,746		—	
当期純損失				△2,588,252		△2,588,252	
自己株式の取得					△6	△6	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	2,020,916	2,020,637	△1,746	△2,586,506	△6	1,453,295	
平成18年12月31日 残高（千円）	5,002,925	4,447,846	873	△4,597,280	△178,512	4,675,852	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	156	156	—	3,222,713
事業年度中の変動額				
新株予約権の発行			250,000	250,000
新株の発行			△16,250	4,025,304
新株予約権の買入償還			△233,750	△233,750
特別償却準備金の取崩				—
当期純損失				△2,588,252
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	10,402	10,402	—	10,402
事業年度中の変動額合計（千円）	10,402	10,402	—	1,463,697
平成18年12月31日 残高（千円）	10,559	10,559	—	4,686,411

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	5,002,925	4,447,846	873	△4,597,280	△178,512	4,675,852	
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,056	2,056				4,112	
特別償却準備金の取崩			△873	873			
当期純損失				△515,084		△515,084	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	2,056	2,056	△873	△514,211	—	△510,971	
平成19年12月31日 残高（千円）	5,004,981	4,449,902	—	△5,111,491	△178,512	4,164,880	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	10,559	10,559	4,686,411
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,112
特別償却準備金の取崩			
当期純損失			△515,084
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△5,545	△5,545	△5,545
事業年度中の変動額合計（千円）	△5,545	△5,545	△516,516
平成19年12月31日 残高（千円）	5,013	5,013	4,169,894